

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月11日
上場取引所 大

上場会社名 カネコ種苗株式会社
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 長谷 浩克
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 027-251-1619
平成25年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	54,006	5.1	1,383	△9.5	1,481	△8.0	886	2.6
24年5月期	51,406	0.7	1,529	△11.7	1,610	△9.8	863	△13.5

(注) 包括利益 25年5月期 1,080百万円 (32.1%) 24年5月期 818百万円 (△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	75.45	—	7.0	3.9	2.6
24年5月期	74.01	—	7.2	4.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	38,483	13,149	34.2	1,119.28
24年5月期	37,233	12,315	33.1	1,048.28

(参考) 自己資本 25年5月期 13,149百万円 24年5月期 12,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	470	△173	△407	1,804
24年5月期	674	△121	△404	1,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	9.00	—	12.00	21.00	245	28.4	2.0
25年5月期	—	9.00	—	12.00	21.00	246	27.8	1.9
26年5月期(予想)	—	9.00	—	12.00	21.00		26.0	

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	54,500	0.9	1,500	8.4	1,600	8.0	950	7.2	80.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ベルデ九州

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年5月期	11,772,626 株	24年5月期	11,772,626 株
25年5月期	24,414 株	24年5月期	23,925 株
25年5月期	11,748,419 株	24年5月期	11,674,127 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	52,843	6.4	1,361	△7.5	1,464	△6.3	941	13.7
24年5月期	49,682	△0.0	1,470	△9.7	1,563	△7.7	827	△14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	80.11	—
24年5月期	70.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年5月期	38,407	13,080	13,080	12,190	34.1	1,113.44	1,037.64	
24年5月期	36,462	12,190	12,190	11,000	33.4	1,037.64	967.64	

(参考) 自己資本 25年5月期 13,080百万円 24年5月期 12,190百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興特需によるプラス要因があるものの、債務危機問題から続く欧州経済の停滞、新興国の成長鈍化などのマイナス影響があり、年度前半では厳しい状況で推移いたしました。しかし、年度後半は大胆な金融緩和、積極的な財政政策などにより、株高・円高是正が進み、景気は緩やかに持ち直す様相を呈しました。

また、国内農業の状況は、農家の高齢化や慢性的な後継者不足は相変わらずの状況であり、加えて、原発事故に伴う風評被害や天候不順による悪影響等が農家経営を圧迫しております。

こうしたなか当社グループの業績は、売上高では540億6百万円で前年同期比26億円（5.1%）増となったものの、利益面では営業利益13億83百万円で前年同期比1億46百万円（9.5%）減、経常利益14億81百万円で前年同期比1億29百万円（8.0%）減となりました。また当期純利益は、法人税率が引下げられた影響から、8億86百万円で前年同期比22百万円（2.6%）増となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、タマネギ種子が天候不順などにより生産が不調となったことから販売数量が確保できず売上減となったものの、永年牧草地の更新需要に伴い牧草種子が売上増となり、また、国内販売でダイコンや水耕栽培用レタス、輸出関係でカボチャやキャベツの各野菜種子が伸長したことにより、売上高67億75百万円で前年同期比6.1%の増収となりました。

花き事業

家庭園芸を取り巻く環境は、団塊世代の定年による参加人口の増加は見られるものの、長引く景気の停滞に伴う需要の低迷、大型小売店による価格競争の激化に加えて、緑のカーテン需要も一段落するなど、依然厳しい状況が続いております。このような状況のなか、花き事業においては、家庭園芸愛好家向けオリジナル花・野菜苗や、トルコギキョウ種苗・スターチスシヌアータ苗などの営利栽培農家向け商材の販売に注力することにより、種や苗関係では売上を伸ばすことができましたが、家庭園芸用の資材・農薬・球根の需要減退をカバーできず、売上高97億57百万円で前年同期比1.2%の減収となりました。

農材事業

農材事業においては、主要取扱商品である農薬の販売が、関東地区を中心に病害虫の発生が少なかったことや、青果安による農家の防除意欲の低下の影響を受けた需要低迷と、それに伴う販売価格の下落などにより、たいへん厳しい状況となりました。一方、前期まで連結子会社であった株式会社ベルデ九州を吸収合併したことに伴い、未連結であった同社の平成24年4月～5月の業績数字を今期連結したことなどにより、売上高236億90百万円で前年同期比4.6%の増収となりました。しかしながら、前述した需要低迷の影響を受けた販売価格の下落などにより採算性は厳しいものとなりました。

施設材事業

施設材事業においては、震災復興事業に当社が長年にわたり培ってきた養液栽培プラントが採用され、被災地の農業復興に微力ながら貢献するとともに売上伸長に繋がりました。また、農業用フィルム等の農業資材販売については、全国24ヶ所の支店・営業所網を生かしたタイムリーな情報提供と物流体制の充実に努めたことに加え、農材事業同様、株式会社ベルデ九州の吸収合併による売上上乘せ分が寄与したことで、売上高134億21百万円で前年同期比10.3%の増収となりました。

造園事業

売上高3億61百万円で前年同期比15.4%の増収となりました。

②今後の見通し

国内農業の状況は、少子高齢化や人口減少に伴い食料消費の低迷が予想されることなどにより、依然明るさは見えず、それに伴って当社グループの営業環境は厳しいものとならざるを得ません。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、ユーザーのニーズにマッチしたオリジナル商品を開発・販売していくことや、農業に不可欠な農薬や農業資材を、充実した支店・営業所網を利して利便性高く得意先に供給していくことによりシェアアップを図り、業績の確保に努めてまいります。

平成26年5月期の連結業績は、種苗事業において平成25年5月期に発生した永年性牧草の更新需要が減少することに伴い、牧草種子の売上が減少するマイナス要因があるものの、野菜種苗関係で、タマネギ種子が種子生産の作柄改善にスライドして売上増となり、ダイコン及びキャベツ種子、サツマイモ苗なども伸長が見込めます。加えて、施設材事業での震災復興に伴う養液栽培プラントの完工売上高の増加が予想されるなどのプラス要因を見込んでおります。

売上高は545億円で前年同期比微増を見込み、利益面でも採算性の良い野菜種苗や養液栽培プラントの伸長が予想されるため、営業利益15億円、経常利益16億円、当期純利益9億50百万円と増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産残高は、384億83百万円で前年同期比12億49百万円（3.4%）増となりました。これは主に商品・売掛金・受取手形の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債残高は、253億33百万円で前年同期比4億16百万円（1.7%）増となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、131億49百万円で前年同期比8億33百万円（6.8%）増となりました。これは主に利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億9百万円減少し、18億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億70百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

これは主に、売上債権が10億21百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益を14億74百万円計上することなどにより、資金を獲得したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億73百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億73百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

これは主に、配当金の支払及び短期借入金の返済などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率（%）	30.5	29.6	32.0	33.1	34.2
時価ベースの自己資本比率（%）	27.2	23.2	23.8	20.6	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.7	1.0	—	3.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.7	56.3	—	19.9	15.4

（注）1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、次期も同様の方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり12円とし、すでに実施済みの中間配当の9円と合わせて年間21円を予定しております。これは前期と同額であり、また、次期の配当につきましても当期と同額を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える新商品・新技術の研究開発体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

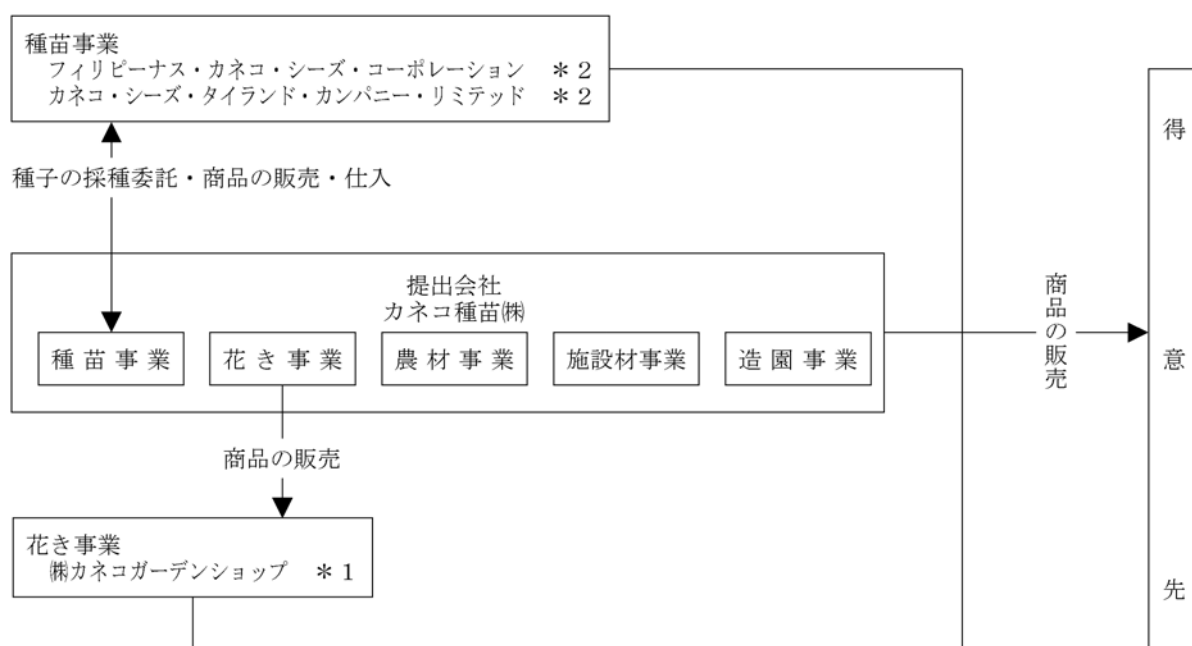
花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である(株)カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

農材事業 農材事業では、当社が農薬等の仕入・販売を行っております。

施設材事業 施設材事業では、農業用施設材の仕入・販売や養液栽培システム及び温室を当社独自に開発・販売しております。

造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



- * 1 : 連結子会社
- * 2 : 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社設立以来「社会に必要とされ、社会に貢献する価値ある会社」を目指し、経営体質の強化に努め、今日の基盤を築いてまいりました。

お取引先はじめ関係者の皆様から、その経営姿勢を高く評価され、社会に貢献することが事業の発展につながり、それにより社業の発展、そして株主の皆様に対して利益を還元できるものと考えております。

また、当社グループは、「ハイテクと国際化」を経営の基本方針とし、新商品・新技術の研究開発を行うことにより、安全・高品質で、かつ安定した食料の供給や生活と心に彩りを添える花の提供、また農業の環境負荷の軽減や、効率化・省力化にも貢献してまいりたいと考えております。

さらには種子生産及び販売両面での積極的な海外展開に取り組み、世界的な人口増加等により懸念される、食料不足への対応にも寄与したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの取扱商品の多くは、最終需要家が国内農家という環境から、需要が長期にわたり減少傾向にあります。そのような厳しい状況下、利益の源泉である売上高の増加を確保しながら、各利益額の拡大を目指しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ハイテクと国際化」を経営の基本方針とし、先進的な育種技術を駆使した新品種の開発や、生産・販売両面にわたる世界レベルでの事業展開を重要な経営戦略と位置づけております。

ハイテクの関係では、野菜・牧草・花きの各種子等において自社オリジナル品種の開発を行い、また、効率化・省力化と品質の高い作物生産を両立させる養液栽培システムの研究などを行ってまいりました。

国際化の関係では、上記の品種開発で得られた野菜種子等の輸出に加え、生産面では、気象環境等が種子生産に適当で、またコストダウンが図れる採種地を求め海外作付を行うなど、国際的展開を進めております。

その成果として、種苗事業では、野菜種子において優位性が認められた自社オリジナル品種が、国内及び海外での販売に繋がり、また、飼料用トウモロコシを中心とする飼料作物種子は、国内販売で着実な成果をあげ、それぞれ収益確保を牽引してまいりました。また、花き事業では、トルコギキョウ種苗・スターチスシヌアータ苗などが営利栽培農家向けに徐々に普及し、加えて、施設材事業で養液栽培プラントの施工実績の増加が収益の底上げに繋がるなど、業績アップに貢献しております。

また、上記の「ハイテクと国際化」に加え、「農業関連の総合企業」として、農薬・農業資材・家庭園芸用品等の国内販売を行ってまいりました。需要家のニーズに応える営業体制を確保することなどで、日本の農業の発展に貢献し、また園芸愛好家や家庭菜園需要に応え、業容の拡大と業績の向上を図っており、既に国内トップクラスの実績を確保しております。

今後も上記の「ハイテクと国際化」「農業関連の総合企業」としての経営戦略を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 国内農業の課題と当社の対応

人口減少と少子高齢化による食料消費の低迷、7割が60歳を超えた農業従事者の高齢化等の構造的課題、また、東日本大震災や原発事故からの農業の復興の遅い歩み、さらには交渉参加が決定的となったTPPの影響の不透明さなど、国内農業を取巻く環境は複合的要因で厳しさを増しております。

一方、安倍内閣の成長戦略では「農業は成長産業」と位置づけられており、今後の国の振興策が期待されるとともに、企業の農業参入や農業生産法人の増加等、担い手の変化が徐々に見られ、農業が産業としての新たな局面を迎ようとしております。

上記のような状況をふまえ、農業生産者においては、消費者のニーズに合致したリーズナブルな価格で、高品質・高付加価値の農産物を提供する必要があります。また、農家経営を安定させるには、低コストは絶対条件であり、加えて農業生産者自身が高齢化していることから、農作業の省力化も大きな課題となっております。

当社グループでは、良食味・高栄養価・耐病性・収量性・利便性などの特性をもった野菜・牧草種子や、高品質・高付加価値の農産物生産と農作業の効率化・省力化を両立させる温室・養液栽培システム及び被覆肥料を農業生産者に提供することで、国内農業に貢献しております。

また、農薬や農業資材の販売においては、高いコスト競争力やタイムリーな情報提供に加え充実した配送機能で得意先に貢献することが、末端農家の低コスト・高品質な農産物生産に繋がります。昨年6月1日、完全子会社だった株式会社ベルデ九州を吸収合併したことにより、当社グループのより一層のシェアアップが期待できるとともに、上記の項目への対応力がより充実いたしました。

花卉種苗の関係では、幅広いニーズに応えられる品種のラインナップ化をすすめ、付加価値の高い花卉生産の一翼を担ってまいります

② 世界的課題と当社の対応

世界的には、70億人を突破した急激な人口増加に伴う食料需要の増大が、食料確保競争を誘発しつつあります。一方、新興国の所得水準の向上により、食味や品質の良い食品を好む傾向も強まっております。

このような世界的課題に対しては、食料の安定生産及び増産、富裕層向けの高品質食品の供給に資することが、社会に必要とされ社会に貢献する価値ある会社となり、ひいては業績向上につながるものと考えております。

食料増産に貢献する耐病性・収量性の高い野菜種子を海外へ普及することに加え、今後は、これまで国内販売のみとしてきたトウモロコシ種子を、飼料用・食用・工業用の各種用途に対応できる品種を開発し、海外まで販路を拡大すべく準備をすすめております。これが、食料の増産やエネルギー不足緩和に資するものと思います。

さらには、新興国における富裕層の増加に対応し、より高品質な野菜生産を可能にする野菜種子の普及を促進しております。

国内及び世界の農業・食料問題の改善に貢献するとともに、当社グループの業績向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,247,543	※2 2,137,657
受取手形及び売掛金	20,635,198	21,320,711
商品	5,209,188	5,806,893
繰延税金資産	237,787	267,966
その他	1,322,990	1,247,313
貸倒引当金	△65,547	△75,116
流動資産合計	29,587,161	30,705,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2. ※3 1,639,745	※2. ※3 1,585,201
土地	※2 4,144,432	※2 4,144,432
その他（純額）	※3 178,099	※3 179,833
有形固定資産合計	5,962,278	5,909,468
無形固定資産	113,914	91,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※1. ※2 666,705	※1. ※2 959,124
繰延税金資産	446,547	363,722
その他	474,090	520,370
貸倒引当金	△16,915	△65,986
投資その他の資産合計	1,570,428	1,777,231
固定資産合計	7,646,621	7,778,034
資産合計	37,233,782	38,483,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,827,378	20,601,163
短期借入金	※2 2,085,000	※2 1,935,000
未払法人税等	311,008	334,891
その他	1,336,667	1,070,887
流動負債合計	23,560,055	23,941,942
固定負債		
退職給付引当金	1,053,139	1,081,219
役員退職慰労引当金	208,880	215,380
その他	95,809	95,393
固定負債合計	1,357,828	1,391,993
負債合計	24,917,883	25,333,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,206	1,765,206
利益剰余金	9,054,201	9,693,935
自己株式	△14,116	△14,462
株主資本合計	12,296,559	12,935,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,339	213,577
その他の包括利益累計額合計	19,339	213,577
純資産合計	12,315,898	13,149,523
負債純資産合計	37,233,782	38,483,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	51,406,205	54,006,876
売上原価	43,220,309	45,729,256
売上総利益	8,185,896	8,277,619
販売費及び一般管理費	※1. ※2 6,656,138	※1. ※2 6,893,881
営業利益	1,529,757	1,383,737
営業外収益		
受取利息	3,272	3,020
受取配当金	53,846	45,940
受取家賃	53,523	58,291
その他	15,551	26,531
営業外収益合計	126,192	133,783
営業外費用		
支払利息	34,215	31,451
為替差損	5,915	745
投資事業組合運用損	1,871	969
その他	3,063	2,880
営業外費用合計	45,065	36,046
経常利益	1,610,884	1,481,474
特別利益		
投資有価証券売却益	1,036	—
負ののれん発生益	19,195	—
特別利益合計	20,232	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,889	※3 3,299
投資有価証券売却損	2,256	1,431
投資有価証券評価損	5,027	1,817
減損損失	※4 5,610	—
特別損失合計	14,782	6,549
税金等調整前当期純利益	1,616,334	1,474,925
法人税、住民税及び事業税	647,053	642,874
法人税等調整額	96,184	△54,402
法人税等合計	743,238	588,472
少数株主損益調整前当期純利益	873,095	886,453
少数株主利益	9,102	—
当期純利益	863,993	886,453

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	873,095	886,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,910	194,238
その他の包括利益合計	* △54,910	* 194,238
包括利益	818,184	1,080,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808,939	1,080,691
少数株主に係る包括利益	9,245	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
当期首残高	1,752,037	1,765,206
当期変動額		
自己株式の処分	13,168	—
当期変動額合計	13,168	—
当期末残高	1,765,206	1,765,206
利益剰余金		
当期首残高	8,435,081	9,054,201
当期変動額		
剰余金の配当	△244,872	△246,719
当期純利益	863,993	886,453
当期変動額合計	619,120	639,733
当期末残高	9,054,201	9,693,935
自己株式		
当期首残高	△65,968	△14,116
当期変動額		
自己株式の処分	52,069	—
自己株式の取得	△217	△346
当期変動額合計	51,852	△346
当期末残高	△14,116	△14,462
株主資本合計		
当期首残高	11,612,417	12,296,559
当期変動額		
剰余金の配当	△244,872	△246,719
当期純利益	863,993	886,453
自己株式の処分	65,238	—
自己株式の取得	△217	△346
当期変動額合計	684,141	639,387
当期末残高	12,296,559	12,935,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,392	19,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,053	194,238
当期変動額合計	△55,053	194,238
当期末残高	19,339	213,577
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,392	19,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,053	194,238
当期変動額合計	△55,053	194,238
当期末残高	19,339	213,577
少数株主持分		
当期首残高	75,130	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,130	—
当期変動額合計	△75,130	—
純資産合計		
当期首残高	11,761,940	12,315,898
当期変動額		
剰余金の配当	△244,872	△246,719
当期純利益	863,993	886,453
自己株式の処分	65,238	—
自己株式の取得	△217	△346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,183	194,238
当期変動額合計	553,957	833,625
当期末残高	12,315,898	13,149,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,616,334	1,474,925
減価償却費	223,660	213,010
負ののれん発生益	△19,195	—
減損損失	5,610	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71,219	58,639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,837	28,080
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,350	6,500
受取利息及び受取配当金	△57,118	△48,960
支払利息	34,215	31,451
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,027	1,817
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,219	1,431
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,889	3,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△701,201	△1,021,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,838	△794,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,089	1,021,863
差入保証金の増減額 (△は増加)	△17,224	5,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,373	△37,066
その他	233,586	129,329
小計	1,342,370	1,073,352
利息及び配当金の受取額	57,125	48,990
利息の支払額	△33,857	△30,584
法人税等の支払額	△691,538	△620,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,100	470,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	55,000	—
有形固定資産の取得による支出	△182,522	△173,895
有形固定資産の売却による収入	3,445	1,745
投資有価証券の取得による支出	△26,168	△13,991
投資有価証券の売却による収入	17,676	7,184
貸付金の回収による収入	9,000	7,969
その他	1,735	△2,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,833	△173,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,540,000	3,190,000
短期借入金の返済による支出	△3,690,000	△3,340,000
配当金の支払額	△243,499	△245,221
自己株式の売却による収入	58	—
自己株式の取得による支出	△217	△346
その他	△10,833	△11,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,491	△407,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,775	△109,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,267	1,914,043
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,914,043	※ 1,804,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

㈱カネコガーデンショップ

当社は連結子会社でありました株式会社ベルデ九州を平成24年6月1日付で吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション

カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社（フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社1社の決算日は次のとおりであります。

㈱カネコガーデンショップ 2月28日

連結財務諸表の作成に当たっては、㈱カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、平成24年6月1日付で連結子会社であった㈱ベルデ九州を吸収合併しております。なお、㈱ベルデ九州は12月決算であったため、前連結会計年度においては3月末に仮決算を行ったうえで連結しておりました。そのため、当連結会計年度においては、平成24年4月1日から平成24年5月31日までの2ヶ月間の損益及びキャッシュ・フローを連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券（株式）	48,501千円	48,501千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
預金	34,500千円	34,500千円
建物	172,533	164,885
土地	757,590	757,590
投資有価証券	93,134	136,615
計	1,057,758	1,093,590

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	1,935,000千円	1,885,000千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
	4,579,193千円	4,735,540千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
荷造運搬費	551,102千円	578,782千円
貸倒引当金繰入額	△19,819	72,045
従業員給与及び手当	1,950,925	1,983,020
従業員賞与	659,769	693,851
退職給付費用	198,628	196,546
役員退職慰労引当金繰入額	14,150	14,233
法定福利費	505,367	529,364
旅費及び交通費	297,088	310,994
租税公課	134,478	136,457
減価償却費	211,641	201,596
研究開発費	541,398	558,957

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	541,398千円	558,957千円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	361千円	1,740千円
構築物	1,125	502
機械及び装置	5	1,010
車両運搬具	143	46
工具、器具及び備品	253	0
計	1,889	3,299

※4 減損損失

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高崎市井出町	遊休資産	土地

当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,610千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△101,349千円	300,052千円
組替調整額	6,246	1,431
税効果調整前	△95,102	301,483
税効果額	40,191	△107,245
その他有価証券評価差額金	△54,910	194,238
その他の包括利益合計	△54,910	194,238

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	111,908	300	88,283	23,925
合計	111,908	300	88,283	23,925

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88,283株は、株式交換による減少88,200株、単元未満株式の売渡による減少83株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928	12	平成23年5月31日	平成23年8月31日
平成24年1月6日 取締役会	普通株式	104,944	9	平成23年11月30日	平成24年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,984	利益剰余金	12	平成24年5月31日	平成24年8月31日

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注)	23,925	489	—	24,414
合計	23,925	489	—	24,414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加489株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,984	12	平成24年5月31日	平成24年8月31日
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	105,735	9	平成24年11月30日	平成25年2月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	140,978	利益剰余金	12	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	2,247,543 千円	2,137,657 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△333,500	△333,500
現金及び現金同等物	1,914,043	1,804,157

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗）、「花き事業」（球根、花苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農業用薬品、被覆肥料）、施設材事業（農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工）、及び造園事業（造園・土木工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,384,176	9,879,439	22,658,111	12,171,370	313,109	51,406,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,736	1,055	1,600	16,284	—	68,675
計	6,433,912	9,880,494	22,659,711	12,187,654	313,109	51,474,880
セグメント利益又は損失(△)	891,798	171,079	763,015	524,585	△13,408	2,337,069
セグメント資産	5,374,235	4,463,863	13,243,660	5,262,142	104,153	28,448,053
その他の項目						
減価償却費	102,026	21,818	35,362	28,938	923	189,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,664	—	—	—	—	78,664

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,775,837	9,757,642	23,690,634	13,421,387	361,376	54,006,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,154	2,384	1,971	8,785	—	59,294
計	6,821,991	9,760,026	23,692,605	13,430,172	361,376	54,066,170
セグメント利益又は損失(△)	943,729	157,131	531,981	566,899	△3,244	2,196,496
セグメント資産	5,804,562	4,307,210	13,298,313	6,062,869	105,912	29,578,866
その他の項目						
減価償却費	96,931	20,339	33,633	28,093	872	179,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,334	—	—	—	—	5,334

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,474,880	54,066,170
セグメント間取引消去	△68,675	△59,294
連結財務諸表の売上高	51,406,205	54,006,876

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,337,069	2,196,496
全社費用（注）	△807,312	△812,759
連結財務諸表の営業利益	1,529,757	1,383,737

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,448,053	29,578,866
全社資産（注）	8,785,729	8,904,594
連結財務諸表の資産合計	37,233,782	38,483,460

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,067	179,869	34,593	33,142	223,660	213,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,664	5,334	118,703	158,685	197,367	164,019

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	5,610	5,610

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

負ののれんの発生益は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	フィリピーナ ス・カネコ・ シーズ・コー ポレーション	フィリピン バタンガス	10,000	野菜育種・ 採種及び 種子販売	所有 直接 100%	当社商品の 販売・仕入 先 役員の兼任	配当金の受取	24,115	—	—

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	フィリピーナ ス・カネコ・ シーズ・コー ポレーション	フィリピン バタンガス	10,000	野菜育種・ 採種及び 種子販売	所有 直接 100%	当社商品の 販売・仕入 先 役員の兼任	配当金の受取	21,606	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,210千円	41,187千円
賞与引当金損金算入限度超過額	143,258	149,453
退職給付引当金超過額	377,121	385,348
未払事業税	23,048	27,981
賞与未払法定福利費否認額	18,581	20,551
たな卸資産評価損否認額	23,046	29,457
役員退職慰労引当金繰入否認額	75,257	77,491
販売手数料等否認額	11,340	7,560
土地減損損失否認額	33,717	33,717
その他	23,144	23,492
繰延税金資産小計	743,724	796,242
評価性引当金	△48,587	△46,702
繰延税金資産合計	695,136	749,538
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,800	△117,849
繰延税金負債計	△10,800	△117,849
繰延税金資産の純額	684,335	631,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	
均等割等	1.4	
評価性引当金の増減	0.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修整	4.6	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,247,543	2,247,543	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,635,198	20,635,198	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	512,057	512,057	—
資産計	23,394,799	23,394,799	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,827,378	19,827,378	—
(2) 短期借入金	2,085,000	2,085,000	—
負債計	21,912,378	21,912,378	—

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,137,657	2,137,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,320,711	21,320,711	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	811,679	811,679	—
資産計	24,270,048	24,270,048	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,601,163	20,601,163	—
(2) 短期借入金	1,935,000	1,935,000	—
負債計	22,536,163	22,536,163	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託については基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式	106,146	98,943

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,206,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,635,198	—	—	—
合計	22,841,799	—	—	—

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,097,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,320,711	—	—	—
合計	23,418,168	—	—	—

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,085,000	—	—	—	—	—
リース債務	11,635	11,635	11,635	6,288	3,410	4,597
合計	2,096,635	11,635	11,635	6,288	3,410	4,597

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,935,000	—	—	—	—	—
リース債務	11,635	11,635	6,288	3,410	3,003	1,594
合計	1,946,635	11,635	6,288	3,410	3,003	1,594

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,347	137,284	101,062
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,818	9,422	1,396
	小計	249,165	146,706	102,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	249,044	311,913	△62,868
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	13,848	18,114	△4,266
	小計	262,892	330,028	△67,135
	合計	512,057	476,734	35,323

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額106,146千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	680,914	325,611	355,302
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	680,914	325,611	355,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	112,425	130,398	△17,973
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,340	21,420	△3,080
	小計	130,765	151,819	△21,053
	合計	811,679	477,430	334,249

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額98,943千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,935	641	2,256
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,741	395	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,676	1,036	2,256

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	7,184	—	1,431
合計	7,184	—	1,431

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について5,027千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,817千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

連結子会社である㈱カネコガーデンショップは退職給付制度を採用しておりません。

なお、前会計年度においては、連結子会社のうち㈱ベルデ九州については、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度（中退共）を併用していましたが、平成24年6月1日に当社が吸収合併したことに伴い、当社制度に一本化されております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,762,164	△2,833,763
(2) 年金資産（千円）	1,495,211	1,615,208
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△1,266,952	△1,218,555
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	354,939	262,484
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△141,126	△125,149
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△1,053,139	△1,081,219
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△1,053,139	△1,081,219

(注) 前連結会計年度において、連結子会社である㈱ベルデ九州は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
退職給付費用（千円）	208,950	210,373
(1) 勤務費用（千円）	137,059	139,618
(2) 利息費用（千円）	47,900	32,944
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	39,967	53,786
(5) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（千円）	△15,976	△15,976

(注) 前連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社㈱ベルデ九州の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
-
- 期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.2%	1.2%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
0.0%	0.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

- (5) 過去勤務債務の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,048.28円	1,119.28円
1株当たり当期純利益金額	74.01円	75.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額（千円）	863,993	886,453
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	863,993	886,453
期中平均株式数（千株）	11,674	11,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,083,611	※1 2,118,239
受取手形	7,382,957	8,834,771
売掛金	※2 12,888,180	※2 12,474,556
商品	4,412,127	5,799,780
未成工事支出金	51,127	248,219
貯蔵品	1,458	1,499
前払費用	2,755	1,910
繰延税金資産	233,292	267,906
未収入金	991,051	847,168
短期貸付金	※2 717,969	—
その他	81,977	148,472
貸倒引当金	△73,000	△75,000
流動資産合計	28,773,508	30,667,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,673,326	※1 4,732,675
減価償却累計額	△3,202,400	△3,289,120
建物（純額）	※1 1,470,925	※1 1,443,554
構築物	759,829	766,930
減価償却累計額	△595,341	△625,874
構築物（純額）	164,488	141,055
機械及び装置	248,971	271,266
減価償却累計額	△219,237	△227,587
機械及び装置（純額）	29,734	43,679
車両運搬具	417,136	427,746
減価償却累計額	△330,979	△346,802
車両運搬具（純額）	86,156	80,944
工具、器具及び備品	216,131	226,106
減価償却累計額	△199,252	△206,919
工具、器具及び備品（純額）	16,878	19,187
土地	※1 4,144,432	※1 4,144,432
リース資産	67,110	67,110
減価償却累計額	△21,879	△32,323
リース資産（純額）	45,230	34,786
有形固定資産合計	5,957,846	5,907,640
無形固定資産		
電話加入権	10,694	11,989
リース資産	3,972	2,780
その他	97,903	76,514
無形固定資産合計	112,569	91,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 596,063	※1 898,384
関係会社株式	174,680	58,501
出資金	27,404	30,019
破産更生債権等	14,415	63,486
長期前払費用	5,595	2,797
繰延税金資産	439,901	363,722
差入保証金	352,046	360,849
その他	25,666	29,215
貸倒引当金	△16,915	△65,986
投資その他の資産合計	1,618,857	1,740,989
固定資産合計	7,689,273	7,739,914
資産合計	36,462,782	38,407,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,440,118	3,665,371
買掛金	15,921,052	16,934,651
短期借入金	※1 2,085,000	※1 1,935,000
リース債務	11,635	11,635
未払金	234,925	83,302
未払費用	811,199	881,486
未払法人税等	301,469	333,458
未払消費税等	36,462	—
前受金	51,685	39,402
その他	39,089	50,161
流動負債合計	22,932,637	23,934,468
固定負債		
リース債務	37,566	25,931
退職給付引当金	1,036,336	1,081,219
役員退職慰労引当金	208,880	215,380
長期預り保証金	56,383	69,462
固定負債合計	1,339,166	1,391,993
負債合計	24,271,804	25,326,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	13,524	13,524
資本剰余金合計	1,765,206	1,765,206
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	7,610,000	8,210,000
繰越利益剰余金	1,005,032	1,099,433
利益剰余金合計	8,929,507	9,623,908
自己株式	△14,116	△14,462
株主資本合計	12,171,864	12,865,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,113	215,059
評価・換算差額等合計	19,113	215,059
純資産合計	12,190,978	13,080,978
負債純資産合計	36,462,782	38,407,441

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
商品売上高	48,743,394	51,195,495
完成工事高	939,249	1,647,628
売上高合計	49,682,643	52,843,123
売上原価		
商品期首たな卸高	4,292,773	4,412,127
当期商品仕入高	41,225,467	44,257,773
合併による商品受入高	—	488,157
合計	45,518,240	49,158,058
商品期末たな卸高	4,412,127	5,799,780
完成工事原価	915,311	1,382,389
売上原価合計	42,021,424	44,740,667
売上総利益	7,661,218	8,102,456
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	526,491	572,877
貸倒引当金繰入額	12,795	63,577
従業員給料及び手当	1,772,920	1,933,234
従業員賞与	615,624	681,529
退職給付費用	179,433	194,775
役員退職慰労引当金繰入額	14,150	14,233
法定福利費	465,192	512,559
旅費及び交通費	261,074	303,112
租税公課	128,936	134,870
減価償却費	210,908	200,925
研究開発費	※2 541,398	※2 558,957
その他	1,461,492	1,570,753
販売費及び一般管理費合計	6,190,417	6,741,407
営業利益	1,470,801	1,361,048
営業外収益		
受取利息	9,843	3,016
受取配当金	※1 53,136	※1 46,240
受取家賃	57,123	61,891
雑収入	18,407	26,451
営業外収益合計	138,510	137,600
営業外費用		
支払利息	34,762	30,136
為替差損	5,915	745
投資事業組合運用損	1,871	969
雑損失	3,049	2,177
営業外費用合計	45,598	34,028
経常利益	1,563,712	1,464,620

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,036	—
抱合せ株式消滅差益	—	61,329
特別利益合計	1,036	61,329
特別損失		
固定資産処分損	*3 1,535	*3 3,281
投資有価証券売却損	2,256	—
投資有価証券評価損	5,027	1,817
減損損失	*4 5,610	—
特別損失合計	14,429	5,099
税引前当期純利益	1,550,320	1,520,849
法人税、住民税及び事業税	631,000	635,000
法人税等調整額	91,748	△55,271
法人税等合計	722,748	579,728
当期純利益	827,572	941,121

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当事業年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,751,682	1,751,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金		
当期首残高	355	13,524
当期変動額		
自己株式の処分	13,168	—
当期変動額合計	13,168	—
当期末残高	13,524	13,524
資本剰余金合計		
当期首残高	1,752,037	1,765,206
当期変動額		
自己株式の処分	13,168	—
当期変動額合計	13,168	—
当期末残高	1,765,206	1,765,206
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	290,475	290,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金		
当期首残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,000	24,000
別途積立金		
当期首残高	6,910,000	7,610,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	600,000
当期変動額合計	700,000	600,000
当期末残高	7,610,000	8,210,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,122,332	1,005,032
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△600,000
剰余金の配当	△244,872	△246,719
当期純利益	827,572	941,121
当期変動額合計	△117,300	94,401
当期末残高	1,005,032	1,099,433

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,346,807	8,929,507
当期変動額		
剰余金の配当	△244,872	△246,719
当期純利益	827,572	941,121
当期変動額合計	582,699	694,401
当期末残高	8,929,507	9,623,908
自己株式		
当期首残高	△65,968	△14,116
当期変動額		
自己株式の処分	52,069	—
自己株式の取得	△217	△346
当期変動額合計	51,852	△346
当期末残高	△14,116	△14,462
株主資本合計		
当期首残高	11,524,143	12,171,864
当期変動額		
剰余金の配当	△244,872	△246,719
当期純利益	827,572	941,121
自己株式の処分	65,238	—
自己株式の取得	△217	△346
当期変動額合計	647,721	694,055
当期末残高	12,171,864	12,865,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75,122	19,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,008	195,945
当期変動額合計	△56,008	195,945
当期末残高	19,113	215,059
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,122	19,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,008	195,945
当期変動額合計	△56,008	195,945
当期末残高	19,113	215,059
純資産合計		
当期首残高	11,599,265	12,190,978
当期変動額		
剰余金の配当	△244,872	△246,719
当期純利益	827,572	941,121
自己株式の処分	65,238	—
自己株式の取得	△217	△346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,008	195,945
当期変動額合計	591,712	890,000
当期末残高	12,190,978	13,080,978

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

構築物 10～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
預金	34,500千円	34,500千円
建物	172,533	164,885
土地	757,590	757,590
投資有価証券	93,134	136,615
計	1,057,758	1,093,590

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	1,935,000千円	1,885,000千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
売掛金	1,749,804千円	(※) 千円
短期貸付金	717,969	—

(※) 当事業年度の売掛金については、重要性を考慮し記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
関係会社からの受取配当金	25,115 千円	22,606 千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	541,398 千円	558,957 千円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	7 千円	1,740 千円
構築物	1,125	502
機械及び装置	5	1,010
車両運搬具	143	27
工具、器具及び備品	253	0
計	1,535	3,281

※4 減損損失

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高崎市井出町	遊休資産	土地

当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,610千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）1. 2	111,908	300	88,283	23,925
合計	111,908	300	88,283	23,925

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88,283株は、株式交換による減少88,200株、単元未満株式の売渡による減少83株であります。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	23,925	489	—	24,414
合計	23,925	489	—	24,414

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加489株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式58,501千円、前事業年度の貸借対照表計上額の子会社株式174,680千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,443千円	41,142千円
賞与引当金損金算入限度超過額	136,712	149,211
退職給付引当金超過額	370,148	385,348
未払事業税	23,048	27,981
賞与未払法定福利費否認額	18,581	20,551
たな卸資産評価損否認額	21,965	29,457
役員退職慰労引当金繰入否認額	75,257	77,491
販売手数料等否認額	11,340	7,560
土地減損損失否認額	33,717	33,717
その他	22,761	23,432
繰延税金資産小計	731,974	795,895
評価性引当金	△48,306	△46,416
繰延税金資産合計	683,667	749,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,474	△117,849
繰延税金負債合計	△10,474	△117,849
繰延税金資産の純額	673,193	631,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	
均等割等	1.4	
評価性引当金の増減	0.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修整	4.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,037.64円	1,113.44円
1株当たり当期純利益金額	70.89円	80.11円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額（千円）	827,572	941,121
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	827,572	941,121
期中平均株式数（千株）	11,674	11,748

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 榛澤 英昭（現 くにさだ育種農場長）

・退任予定取締役

取締役相談役 麻生 潔（相談役 就任予定）

③ 就任及び退任予定日

平成25年8月29日